

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○水道施設の耐震化対策	
主な取組	水道施設の整備			実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑩島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、耐震化を推進する。また、これまで整備してきた施設が、大量に更新時期を迎えることから、老朽化施設対策のため、計画的な改良、更新を行う。		42%				44%
		基幹管路の耐震化率				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企業局配水管理課		【098-866-2810】			
		水道施設(企業局管理)の更新・耐震化				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄水道水源開発等施設整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	6,691,309	13,787,227	11,872,227	13,393,207	11,619,329	10,693,603	一括交付金(ハード)	○H29年度: 北谷浄水場整備(特高受変電設備工事、粒状活性炭吸着池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事等の実施 ○H30年度: 北谷浄水場整備(粒状活性炭吸着池設備工事、オゾン接触池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事等の実施
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	基幹管路の耐震化率(上水道)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	35.4 (H24年度)	36.6 (H25年度)	38.7 (H26年度)	40.0 (H27年度)	40.8 (H28年度)	41.8 (H28年度)	97.6%	11,619,329	順調	北谷浄水場整備(特高受変電設備工事、粒状活性炭吸着池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事等を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値									進捗状況の判定根拠と取組の効果	
									平成29年度事業の実施により耐震化率は、H29計画値(41.8%)に対し、実績値は若干下回る見込みだが、順調に進んでいる。 これにより、持続可能で災害に強い水道が構築され、安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①本土復帰後、早急に進めてきた水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組む。あわせて、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する。						①アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、各浄水管理事務所との情報交換を行って施設の状態を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。

○外部環境の変化

・島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等に取り組む。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本土復帰以降に整備した施設が大量に更新時期を迎えるため、施設の重要度や劣化度等を検証し、施設整備計画を精査の上、必要に応じて見直しを行う。それを踏まえ、老朽化施設の改良、更新を推進する必要がある。また、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本土復帰後、早急に進めてきた水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組む。あわせて、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する。